

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 株式会社 マクロミル

上場取引所 東

コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 福羽 泰紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部担当 (氏名) 木原 康博

TEL 03-6716-0700

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	6,031	—	1,444	—	1,445	—	760	—
20年6月期第3四半期	5,665	16.7	1,754	15.0	1,733	13.0	940	14.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	5,951.92	—
20年6月期第3四半期	7,313.95	7,312.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	7,236	5,685	72.1	42,227.47
20年6月期	7,350	5,841	73.4	41,952.87

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 5,217百万円 20年6月期 5,394百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	1,200.00	—	1,600.00	2,800.00
21年6月期	—	1,500.00	—		
21年6月期 (予想)				1,800.00	3,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,720	4.1	1,670	△22.5	1,670	△22.6	900	△22.9	6,999.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	128,586株	20年6月期	128,586株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	5,026株	20年6月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第3四半期	127,782株	20年6月期第3四半期	128,553株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の実績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した急激な円高及び輸出・個人消費の減退などの影響により、企業業績の悪化や株価の低迷が続き、市場環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

かかる状況の下、当社グループでは、自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という。）を核としたビジネスモデルの海外展開、新規顧客の開拓及び既存顧客の取引拡大に注力し、提案力の向上、顧客起点に立った組織体制の整備を進めるとともに積極的な新商品開発にも努めてまいりました。しかしながら長引く景気悪化の影響により特定の業界を中心に売上高は予想を下回り、当期に増加した費用を吸収できなかったため利益が減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,031百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は1,445百万円（同16.6%減）、第3四半期純利益は760百万円（同19.1%減）となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報における前年同期比増減率は、参考として記載しております。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりであります。

自動調査サービス

自動調査サービスは、AIRsを利用する市場調査サービスであります。当サービスは、モニタの増員及び品質強化を行うとともに、周辺サービスの拡充、顧客の課題解決のための組織体制強化による提案力の向上を進めてまいりました。しかしながら市場環境の影響を受け、売上伸長は鈍化いたしました。この結果、当サービスの売上高は3,468百万円（同2.9%増）となりました。

集計サービス

集計サービスは、担当スタッフに対する教育体制の強化により、サービスレベルの向上を進めてまいりました。この結果、当サービスの売上高は301百万円（同7.9%増）となりました。

分析サービス

分析サービスは、提案型営業を推進するための体制強化を行い、営業ツールを拡充して、調査企画・設計サービス及び調査レポート作成サービスを強化したことにより、売上が堅調に推移いたしました。この結果、当サービスの売上高は380百万円（同18.2%増）となりました。

定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、前連結会計年度までは分析サービスに含めて売上を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間からは個別表記しております。当サービスは販売・運営体制を整備し、提案型営業を推進いたしました。この結果、当サービスの売上高は240百万円（同45.2%増）となりました。

カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成及びデータ回収を行うサービスです。当サービスは、AIRsの継続的な機能追加により自動調査サービスで受注できる範囲を拡大させていることから一部の調査が自動調査で対応可能となっておりますが、顧客がネットリサーチに求める技術水準が高度化したことと併せて提案型営業を推進いたしました。また、平成20年8月1日よりサービスを開始した『MindMill™（マインドミル）』の売上もこのサービスに含んで計上しております。この結果、当サービスの売上高は529百万円（同8.7%増）となりました。

グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、当社連結子会社である株式会社エー・アイ・ピーによる海外調査会社向けに販売する調査パネルの提供サービス、及び当社が国内企業向けに販売提供する海外の生活者を調査対象とした海外市場調査サービスです。当サービスの売上高は673百万円（同9.4%減）となりました。

モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用して行う市場調査サービスです。カメラ付携帯電話による写真画像データの収集や、商品の購入直後の購買心理の把握、屋外キャンペーンの効果測定など携帯電話ならではの調査シーンで活用されています。当サービスの売上高は58百万円（同1.5%減）となりました。

その他サービス

その他サービスは、主に当社の連結子会社である株式会社イー・アイ・ピーが提供しているWEBマーケティングシステムの開発などによるサービスのほか、平成19年12月よりサービスを開始した商品購買調査サービス『QPR™』等の売上を含んで計上しております。当サービスの売上高は379百万円(同58.2%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、7,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金1,070百万円の減少要因がありましたが、投資有価証券の増加523百万円や受取手形及び売掛金の増加255百万円、有価証券の増加198百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等331百万円の減少要因がありましたが、未払金233百万円、モニタポイント引当金112百万円の増加要因があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金357百万円の増加要因がありましたが、自己株式447百万円、評価・換算差額等86百万円の減少要因があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は72.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,426百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは669百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額の増加978百万円及び売上債権の増加269百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,420百万円や減価償却費204百万円、モニタポイント引当金の増加112百万円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは895百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出492百万円や、有価証券の取得による支出186百万円、オフィス増床に伴う有形固定資産の取得による支出116百万円、AIRsの開発に伴うソフトウェアの取得による支出117百万円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは834百万円の支出となりました。これは自己株式の取得による支出447百万円や配当金の支払額386百万円の減少要因があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨秋以降、米欧の金融システムや国際金融資本市場における動揺の深刻化により、世界経済は同時かつ急速に悪化いたしております。かかる状況の下、当社主力事業であるネットリサーチ事業においても、潜在的な需要は底堅く中長期的な成長が引き続き見込めるものの、目下においては、こうしたリセッションの影響を受けて、顧客の調査ニーズは後退し、当社を取り巻く環境も厳しい状況となっております。

当社におきましては、ネットリサーチ等における提案力を強化し、営業努力を継続することで一般消費財メーカー等への売上は堅調に推移いたしました。景気減速の影響を大きく受けている広告代理店、自動車、電機など特定業界における売上は予想を下回る結果となりました。

当社では、先の平成21年2月6日に通期業績予想を修正いたしました。当第3四半期迄の売上実績が想定以上に厳しい状況を鑑み、次のとおり業績予想を再度修正いたします。

なお、平成20年8月8日に公表しました配当予想につきましては、修正はありません。

平成21年6月期の連結業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成21年2月6日発表）	百万円 8,150	百万円 1,950	百万円 1,950	百万円 1,050	円 銭 8,229.36
今回修正予想（B）	7,720	1,670	1,670	900	6,999.21
増減額（B - A）	430	280	280	150	1,230.15
増減率（%）	5.3	14.4	14.4	14.3	14.9
ご参考 前期実績（平成20年6月期）	7,413	2,154	2,157	1,167	9,084.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、貯蔵品については先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,426,847	3,497,051
受取手形及び売掛金	1,632,939	1,377,248
有価証券	198,000	-
仕掛品	8,571	8,148
貯蔵品	1,882	2,583
繰延税金資産	242,275	229,079
その他	121,264	130,297
貸倒引当金	1,377	1,800
流動資産合計	4,630,402	5,242,608
固定資産		
有形固定資産	250,709	210,653
無形固定資産		
ソフトウェア	480,045	479,398
のれん	136,196	217,914
その他	23,397	22,336
無形固定資産合計	639,640	719,649
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347,968	824,497
その他	369,991	352,821
貸倒引当金	2,535	-
投資その他の資産合計	1,715,424	1,177,319
固定資産合計	2,605,773	2,107,622
資産合計	7,236,176	7,350,231
負債の部		
流動負債		
未払金	602,945	369,663
未払法人税等	190,179	521,450
モニタポイント引当金	564,090	451,480
その他	193,734	166,039
流動負債合計	1,550,949	1,508,633
負債合計	1,550,949	1,508,633

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,358	930,358
資本剰余金	963,899	963,899
利益剰余金	3,916,466	3,559,376
自己株式	447,796	-
株主資本合計	5,362,927	5,453,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,248	51,613
為替換算調整勘定	23,053	7,468
評価・換算差額等合計	145,301	59,082
新株予約権	36,377	30,314
少数株主持分	431,222	416,731
純資産合計	5,685,226	5,841,598
負債純資産合計	7,236,176	7,350,231

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	6,031,510
売上原価	2,877,615
売上総利益	3,153,894
販売費及び一般管理費	1,709,342
営業利益	1,444,552
営業外収益	
受取利息	37,284
受取配当金	1,046
その他	3,132
営業外収益合計	41,463
営業外費用	
支払利息	267
売上債権譲渡損	3,172
持分法による投資損失	21,281
為替差損	14,564
その他	978
営業外費用合計	40,266
経常利益	1,445,749
特別損失	
固定資産除却損	24,911
特別損失合計	24,911
税金等調整前四半期純利益	1,420,837
法人税、住民税及び事業税	650,851
法人税等調整額	21,449
法人税等合計	629,402
少数株主利益	30,889
四半期純利益	760,545

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,420,837
減価償却費	204,027
のれん償却額	81,718
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,112
モニタポイント引当金の増減額(は減少)	112,610
受取利息及び受取配当金	38,330
支払利息	267
為替差損益(は益)	13,237
持分法による投資損益(は益)	21,281
固定資産除却損	24,911
売上債権の増減額(は増加)	269,450
たな卸資産の増減額(は増加)	479
未払金の増減額(は減少)	11,218
未払消費税等の増減額(は減少)	5,563
その他	42,360
小計	1,621,718
利息及び配当金の受取額	26,824
利息の支払額	267
法人税等の支払額	978,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	186,000
有形固定資産の取得による支出	116,645
ソフトウェアの取得による支出	117,749
投資有価証券の取得による支出	492,273
敷金保証金の回収による収入	32,955
敷金保証金の差入による支出	1,845
その他	13,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	895,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000
自己株式の取得による支出	447,796
配当金の支払額	386,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	834,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,804
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,091,610
現金及び現金同等物の期首残高	3,497,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,426,847

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

ネットリサーチ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年7月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
	金額
売上高	5,665,771
売上原価	2,495,399
売上総利益	3,170,372
販売費及び一般管理費	1,416,088
営業利益	1,754,283
営業外収益	24,701
営業外費用	45,225
経常利益	1,733,759
特別損失	8,636
税金等調整前四半期純利益	1,725,123
法人税、住民税及び事業税	787,823
法人税等調整額	57,085
少数株主利益	54,151
四半期純利益	940,233

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年7月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,725,123
減価償却費	153,253
のれん償却額	81,718
モニタポイント引当金の増加額	134,670
受取利息及び有価証券利息	22,608
売上債権の増加額	558,687
未払金の増加額	99,378
未払消費税等の増加額(は減少額)	18,277
その他	69
小計	1,594,500
利息の受取額	7,156
利息の支払額	683
法人税等の支払額	934,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	88,738
ソフトウェアの取得による支出	134,139
投資有価証券取得による支出	818,179
敷金保証金差入による支出	2,008
その他	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,042,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	800,000
短期借入返済による支出	800,000
配当金の支払額	316,838
株式の発行による収入	1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,842
現金及び現金同等物に係る換算差額(は減少額)	24,172
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	714,821
現金及び現金同等物の期首残高	3,613,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,898,351